

# アジア・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第109期(決算日2021年6月15日)

第110期(決算日2021年7月15日)

第111期(決算日2021年8月16日)

第112期(決算日2021年9月15日)

第113期(決算日2021年10月15日)

第114期(決算日2021年11月15日)

作成対象期間(2021年5月18日～2021年11月15日)

第114期末(2021年11月15日)	
基準価額	3,609円
純資産総額	183百万円
第109期～第114期	
騰落率	△ 18.9%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、2021年11月15日に第114期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアのハイイールド社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;641774&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

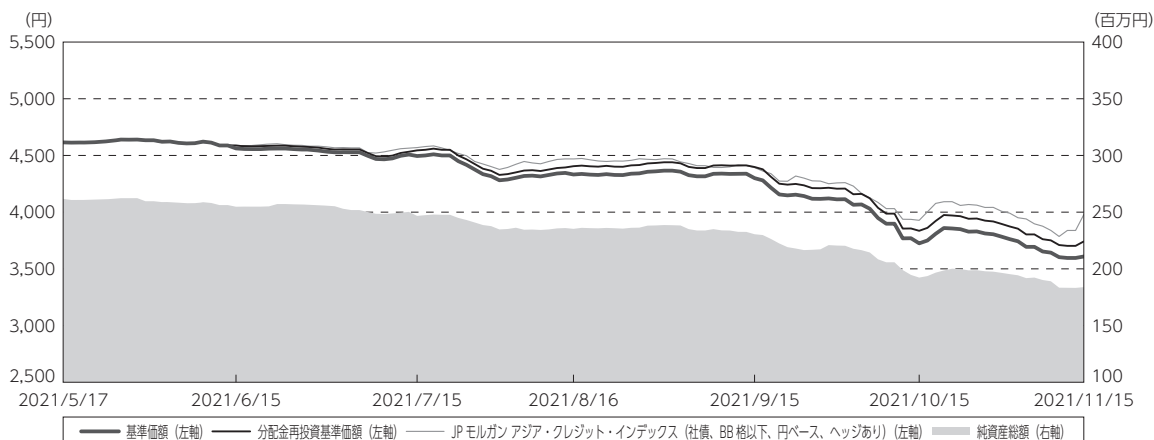
お知らせ

当ファンドは、2022年5月16日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2021年5月18日～2021年11月15日）



第109期首： 4,615円

第114期末： 3,609円 (既払分配金(税込み):150円)

騰落率：△ 18.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンアジア・クレジット・インデックス(社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり)は、作成期首(2021年5月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) JPモルガンアジア・クレジット・インデックス(社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり)は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアのハイイールド社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・中国最大級の不動産開発会社を巡るデフォルト（債務不履行）懸念を背景に、特にハイイールド債市場に対する投資家心理が著しく悪化したこと。
- ・新型コロナウイルスの変異株による感染が世界中に拡大したことや、サプライチェーン（供給網）の混乱、および急激なインフレ率の上昇により、世界経済の回復力に対する懸念が高まり、リスク選好心理が悪化したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2021年5月18日～2021年11月15日）

項 目	第109期～第114期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.548	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 4 )	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 2 )	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	26	0.598	
作成期間の平均基準価額は、4,292円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

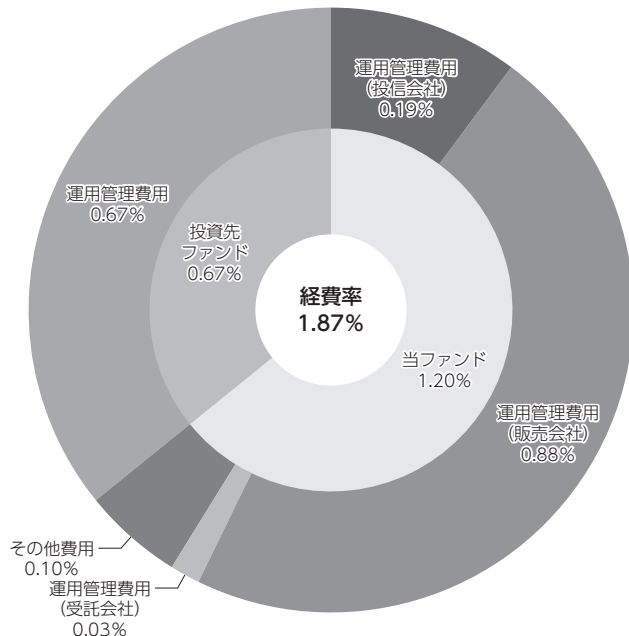
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.87%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

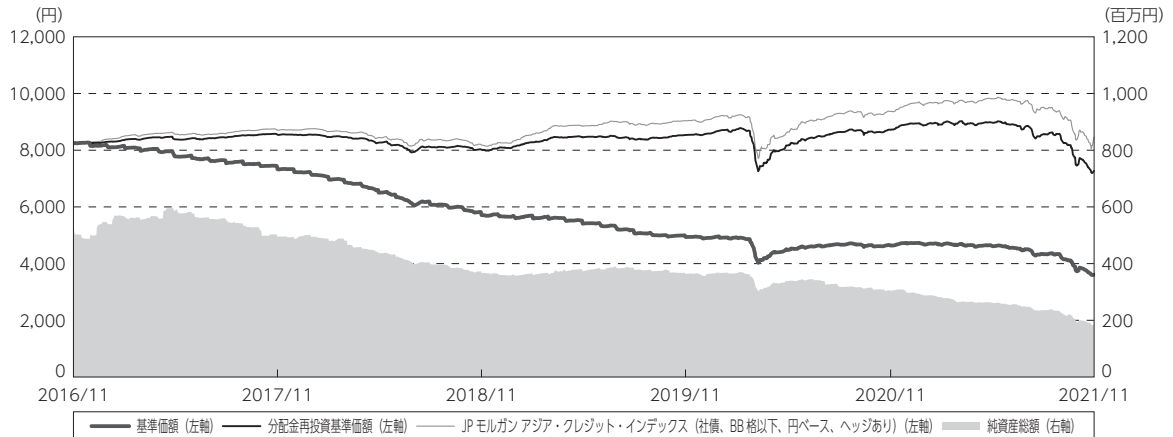
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年11月15日～2021年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり）は、2016年11月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年11月15日 決算日	2017年11月15日 決算日	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日
基準価額 (円)	8,256	7,329	5,709	4,937	4,633	3,609
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	1,120	400	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.5	△ 6.2	6.5	2.2	△ 16.6
JPモルガンアジア・クレジット・インデックス (社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり)騰落率 (%)	—	5.5	△ 6.1	10.5	3.6	△ 9.6
純資産総額 (百万円)	520	494	366	363	303	183

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

（2021年5月18日～2021年11月15日）

## （債券市況）

当期間、アジアのクレジット市場では、ボラティリティ（価格変動性）の急激な高まりが観測されました。2021年5月から6月にかけては、信用スプレッド（利回り格差）は概ねレンジ内で推移しましたが、7月には世界的に市場のボラティリティが高まったことや、アジア固有の動向を背景に、信用スプレッドは大幅に拡大しました。新型コロナウイルスの変異株による感染が世界中に拡大したことや、サプライチェーンの混乱、および急激なインフレ率の上昇により、世界経済の回復力に対する懸念が高まり、リスク選好心理が悪化しました。アジア域内では、ハイイールド債市場を中心に中国の不動産セクターが、政府による継続的な不動産引き締め政策や、不振に陥っている一部の企業が直面している流動性の逼迫、および相つぐネガティブな報道などによる大きな打撃を受け、その影響が他のセクターにも波及しました。その後、中国の民間教育セクターとハイテクセクターに対する一連の規制変更が市場の不意を突き、対象のセクターに属する発行体（大半が投資適格に分類される）の信用スプレッドが顕著に拡大しました。

8月には、米国の経済指標が好調な結果となるなか、全体的なリスク選好心理も好転し、アジアのクレジット市場はやや回復しました。しかし、9月に入ると、アジアのクレジット市場は再び下落しました。特にハイイールド債市場が軟調な展開になった要因は、中国最大級の不動産開発会社を巡るデフォルト懸念が大部分を占めました。この不動産開発会社に加えて、流動性の逼迫や格下げといったネガティブな報道が、不振に陥っている一部の中国不動産企業にも広がりました。市場では、不動産セクターからの潜在的な波及効果や、テクノロジーなど他の主要セクターに対する規制強化の動きなどを含め、中国の経済成長の勢いが鈍化してきていることも懸念されました。世界的には、前述した中国の不動産開発会社を巡る問題の影響に加えて、主要中央銀行の金融政策姿勢がタカ派（景気に対して強気）に転換したことや、エネルギー価格の高騰などの要因が重なり、主要国の国債利回りが急上昇（債券価格は下落）したこともリスク選好心理に悪影響を与えました。

中国の不動産会社が発行したオフショア債券の社債権者への支払い遅延が相つぎ、影響の波及に対する警戒感が一段と強まるなか、特にハイイールド債市場を中心にアジアのクレジット市場に対する投資家心理はその後も低調に推移しました。とはいえ、政策当局や規制当局から安心感を与える発言が相ついでことで、市場の雰囲気はやや改善しました。

当期間、米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）はフラット化しました。2021年6月半ばには、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策姿勢がタカ派に転換したことをきっかけに、米国国債のイールドカーブが大幅にフラット化しました。9月に開催された米国連邦公開市場委員会（FOMC）では、早ければ11月にもテーパリング（資産購入の縮小）の開始を発表することが示唆されたほか、FOMC参加者による最新の政策金利予想分布図（ドット・チャート）では、予想よりも早く利上げを実施する可能性が示唆されたことから、米国国債利回りが急上昇しました。その後は、エネルギー価格が上昇するなか、欧州や中国で電力不足が深刻化したことから、インフレは当初考えられていたよりも長引くのではないかと、との懸念が浮上し、米国国債利回りは一段と上昇しました。期間末にかけては、多くの先進国の中央銀行関係者からタカ派的な発言が相ついでことから、米国国債の短期債利回りが上昇した一方、市場予想を下回る経済指標を背景に、景気の先行き懸念が浮上し、長期債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

**（国内短期金利市況）**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年5月18日～2021年11月15日)

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**（アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット））**

当ファンドでは期間中、不動産セクターの投資比率を高めとした一方、石油・ガスセクターや消費財セクター、および金融（シニア債）セクターの投資比率を低めとしたことなどが相対的にマイナスに影響しました。一方、不動産セクターや金融（シニア債）セクターにおける銘柄選定などがプラスに寄与しました。また、イールドカーブのポジションによる相対的な影響はほとんどありませんでした。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないました。

**（マネー・アカウント・マザーファンド）**

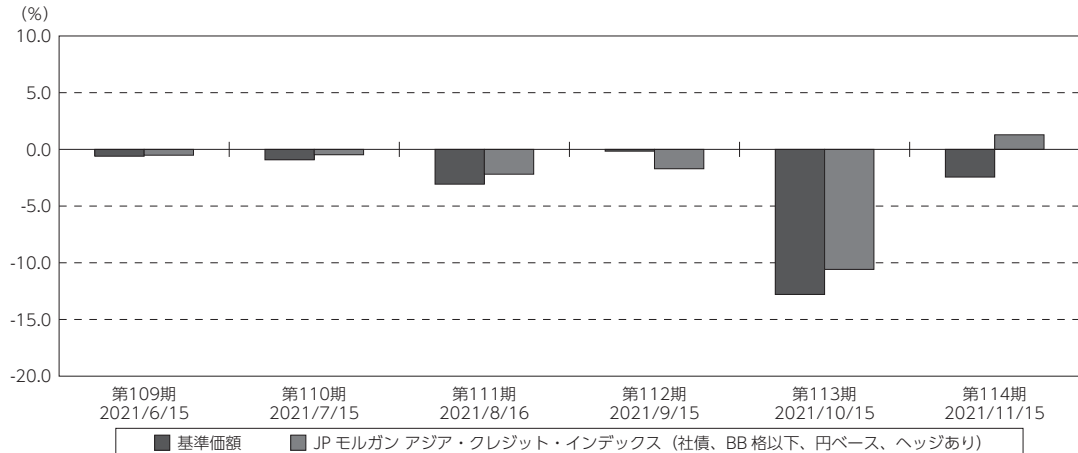
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年5月18日～2021年11月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JP モルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、BB格以下、円ベース、ヘッジあり）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

（2021年5月18日～2021年11月15日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位:円、1万口当たり、税込み）

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2021年5月18日～ 2021年6月15日	2021年6月16日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.545%	0.553%	0.574%	0.578%	0.667%	0.688%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	367	392	417	442	469	496

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット））

中期的には引き続きファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が下支えとなり、アジア・クレジットの信用スプレッドは緩やかに縮小するとみています。しかしながら短期的には、市場のボラティリティの高まりとともに、下振れリスクも増大しており、今後数ヵ月間はクレジットリスクを取る際には、より段階的かつ選別的な姿勢で取り組む必要があると考えています。

現在のところアジアの多くの国で新型コロナウイルスを巡る状況が改善してきていることから、当ファンドでは経済成長率の後退は一時的なものになる可能性が高いとの見方を強めています。ワクチン接種の進展や多くの国における段階的な経済活動の再開、および財政・金融政策の支援などを背景に、経済成長の勢いは2022年に向けて持ち直していくとみています。2021年後半は業績回復の勢いが弱まり、セクターによってばらつきが出る可能性があるものの、企業の全体的な信用ファンダメンタルズは引き続き堅調さを維持するとみています。注目すべき点として、中国の不動産分野では、売上の低迷や流動性への圧力などが不振に陥っている不動産開発会社に引き続き悪影響を及ぼすとみられ、より困難な状況やデフォルトに繋がる可能性があります。しかしながら、システムック・リスクに繋がる可能性がある過剰な調整を防ぐために、当局が資金調達経路や市場心理を安定させるように介入する兆候も見られています。当ファンドでは、全体的なバリュエーション（価値評価）とより良好な政策環境を背景に今後信用スプレッドは縮小し、この分野に投資機会があると考えていますが、引き続きクレジットの選別が重要とみています。

こうした強気な見通しを妨げる可能性があるその他の主な下振れリスクとしては、中国の景気減速の深刻化や、インフレの長期化に対応した米国およびその他の主要国におけるより積極的な金融政策の引き締め、および米国連邦議会による債務上限の引き上げまたは一時停止の失敗などがあります。一方、足もとで一部前向きな進展があったものの、米中関係に関する不確実性も依然として残っています。

主として、日本を除くアジアのハイイールド社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオに組み入れる銘柄については、慎重に選別していく方針です。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

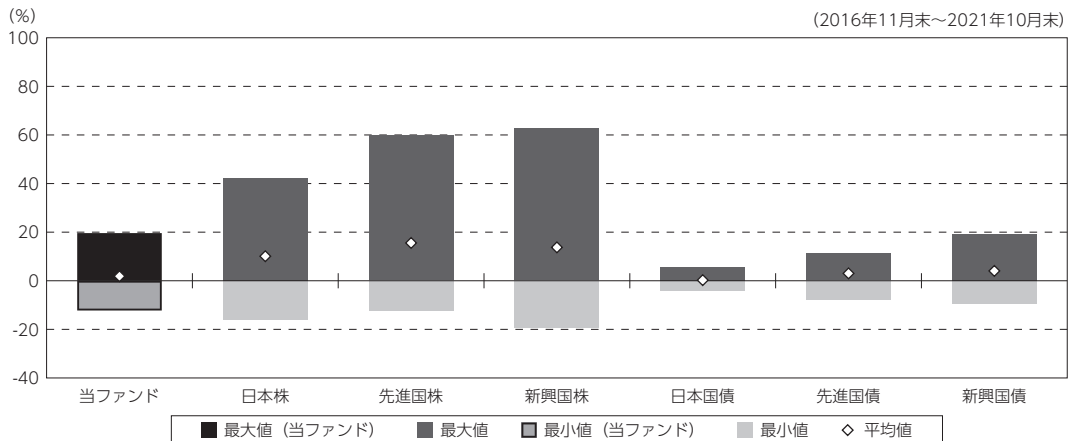
2021年5月18日から2021年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年6月12日から2022年5月16日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・ハイイールド・ボンド・ファンドクラスB（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建てのハイイールド社債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。市況動向などに応じて、主要投資対象となる外国投資信託の純資産総額の30%までハイイールド社債以外の投資適格社債などに投資する場合があります。また、流動性などを勘案して、主要投資対象となる外国投資信託の純資産総額の10%までソブリン債券に投資する場合があります。その他、必要に応じて現地通貨建ての社債に投資する場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## （参考情報）

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 12.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	1.9	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年11月15日現在)

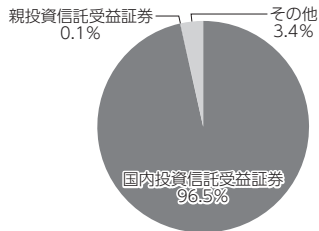
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第114期末
	%
アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB (JPYヘッジド・ユニット)	96.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

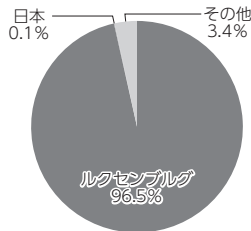
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

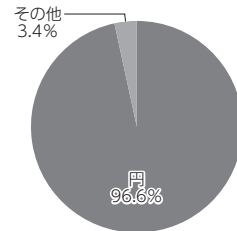
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

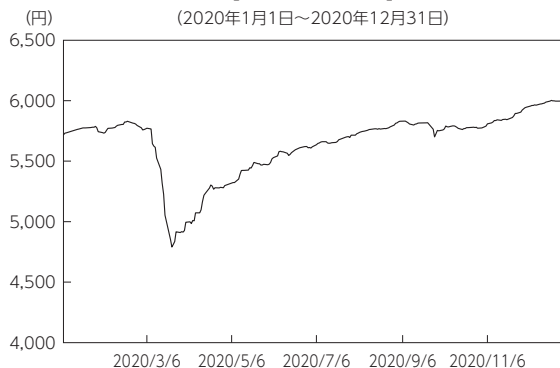
項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2021年6月15日	2021年7月15日	2021年8月16日	2021年9月15日	2021年10月15日	2021年11月15日
純資産総額	254,787,870円	246,697,445円	235,273,334円	230,534,040円	192,300,981円	183,844,529円
受益権総口数	558,488,698口	548,858,475口	543,058,389口	536,101,180口	516,269,349口	509,473,431口
1万口当たり基準価額	4,562円	4,495円	4,332円	4,300円	3,725円	3,609円

(注) 当作成期間（第109期～第114期）中における追加設定元本額は50,744,951円、同解約元本額は108,242,305円です。

## 組入上位ファンドの概要

### アジア・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスB（JPYヘッジド・ユニット）

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2020年12月31日現在)

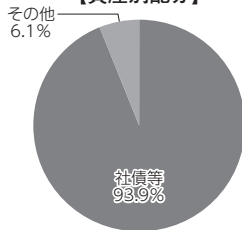
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 Bank of East Asia Ltd. 5.83% due 10/21/2025	社債等	アメリカドル	香港	3.5%
2 Mong Duong Finance Holdings BV 5.13% due 05/07/2029	社債等	アメリカドル	オランダ	3.5%
3 Chong Hing Bank Ltd. 5.70% due 7/15/2024	社債等	アメリカドル	香港	3.4%
4 Yuzhou Group Holdings Co. Ltd. 7.70% due 02/20/2025	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	2.8%
5 Medco Oak Tree Pte Ltd. 7.38% due 05/14/2026	社債等	アメリカドル	シンガポール	2.8%
6 Agile Group Holdings Ltd. 8.38% due 12/4/2023	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	2.8%
7 Network i2i Ltd. 5.65% due 1/15/2025	社債等	アメリカドル	モーリシャス	2.8%
8 Periana Holdings LLC 5.95% due 04/19/2026	社債等	アメリカドル	米国	2.8%
9 Yango Justice International Ltd. 9.25% due 04/15/2023	社債等	アメリカドル	香港	2.8%
10 New Metro Global Ltd. 6.80% due 08/05/2023	社債等	アメリカドル	英領バージン諸島	2.8%
組入銘柄数		34銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

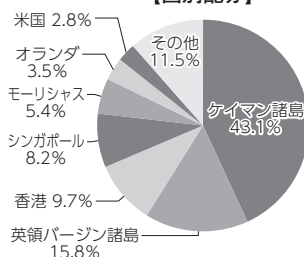
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

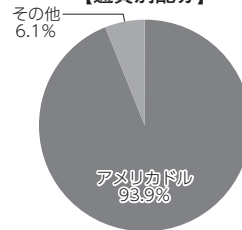
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



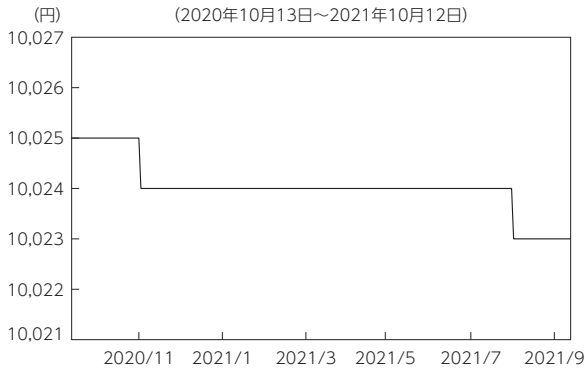
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年10月13日～2021年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月13日～2021年10月12日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2021年10月12日現在)

2021年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。